

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成24年7月

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

1. 24年3月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	3
(2) 経営合理化の進捗状況	8
(3) 不良債権処理の進捗状況	9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	9
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	11
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	11

(図表)

1. 収益動向及び計画	12
2. 自己資本比率の推移	18
5. 部門別純収益動向	25
6. リストラの推移及び計画	26
7. 子会社・関連会社一覧	27
8. 経営諸会議・委員会の状況	31
9. 担当業務別役員名一覧	39
10. 貸出金の推移	44
12. リスク管理の状況	45
13. 金融再生法開示債権の状況	47
14. リスク管理債権情報	48
15. 不良債権処理状況	49
17. 倒産先一覧	50
18. 評価損益総括表	52
19. オフバランス取引総括表	54
20. 信用力別構成	55

1. 24年3月期決算の概況

23年4月1日の持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」の発足後、銀行子会社である中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行各社は、事実上ワンバンクとして足並みを揃えて各種事業戦略を展開し、グループ収益の積み上げに努めました。

(1) 三井住友トラスト・ホールディングス

銀行子会社からの配当金等により、営業収益は412億円、税引後当期利益は274億円となりました。

(2) 銀行子会社3社（中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行）合算

ア. 概況

24年3月期の外部環境は、欧州債務問題の深刻化に伴い、国際金融市場では緊張が高まり、欧州景気は停滞色を強め、インフレに直面していた新興国も引き締め気味の政策運営を行ったことから、世界経済は景気減速局面を迎えました。

一方、国内では、東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンが急速に復旧し、生産活動も夏場までは順調に回復したものの、タイの洪水の影響や、1ドル＝70円台まで進行した歴史的な円高、世界経済の減速等によって輸出が頭打ちとなり、企業収益も伸び悩むなど、景気の回復ペースは鈍化しました。

こうした中、当グループでは、銀行子会社をはじめグループ各社が連携して協働施策を積極的に推進するなど、収益積上げに向けてさまざまな活動を展開してまいりました。

24年3月期の業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場関連収益が好調に推移したこと等により、通期で4,857億円の計画に対して4,876億円（進捗率100.3%、前期比121億円増）となりました。

経費については増加の抑制に努め、通期で2,494億円の計画に対して2,486億円（進捗率99.6%、前期比65億円増）となりました。

この結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は通期で2,363億円の計画に対して2,390億円（進捗率101.1%、前期比56億円増）となりました。

税引後当期利益は、通期で985億円の計画に対して564億円（進捗率57.2%、前期比666億円減）となりました。

銀行子会社3社と分離子会社合算ベース*では、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は通期で2,363億円の計画に対して2,368億円、税

引後当期利益は通期で985億円の計画に対して798億円（進捗率81.0%、前期比466億円減）となりました。

*中央三井信託銀行は、分離子会社であったCMTBエクイティインベストメンツを24年3月1日付で吸収合併しております。24年3月期実績（PL項目）につきましては、従来と平仄を合わせるため、同社の最終事業年度決算計数を連結合算の上、表記しております。

イ. 不良債権の処理

不良債権につきましては、処理を着実に進めるとともに、厳格な与信管理を徹底しました。

24年3月末の不良債権比率は、不良債権の新規発生の減少、既存債権の回収等により、23年3月末と同水準の1.1%になりました。

ウ. 25年3月期の業績見通し

国内外ともに社会・経済環境の先行き見通しが立ちにくく、厳しい事業環境が続くとの想定のもと、当グループでは、24年4月の「三井住友信託銀行」の発足を機に、各種統合シナジーの発揮を加速させ、環境に左右されず、着実な収益の積み上げを図ってまいります。

25年3月期の銀行子会社の業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は2,100億円、税引後当期利益は950億円を見込んでおります。

(3) 自己資本比率（第一基準）

24年3月末の自己資本比率は、持株会社連結ベースで16.68%と引続き十分な水準を確保しております。

(4) 剰余金

24年3月末の剰余金は、上記決算を受け以下のとおり、7,754億円となりました。

(億円)

	23/3月 実績	24/3月 計画	24/3月 実績	計画比
持株会社剰余金①	2,213	2,222	2,232	
銀行子会社※の剰余金②	6,190	6,607	6,168	
利益準備金相当額③	▲738	▲718	▲646	
剰余金（①+②+③）	7,666	8,111	7,754	▲356

※銀行子会社3社合算ベース

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

23年4月の経営統合直後より、銀行子会社である中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行各社は、事実上ワンバンクとして足並みを揃え、新銀行発足や関係会社の統合に向けた作業を進めるとともに、メガバンクグループとは一線を画した事業モデルを構築し、お客様やマーケットのニーズに対し、最高水準の商品・サービスによるトータルソリューションを提供することにより、統合効果の早期発現に向け活動してまいりました。

ア. リテール事業

(ア) 個人受信業務

適正な金利設定および各種キャンペーン施策の実施等により、安定的な資金基盤の確保を図るとともに、新規のお客様との取引機会の創出や既存のお客様との取引拡大・メイン化を推進しました。

また、当グループの住宅ローンご利用のお客様や、DC（確定拠出年金）・財形ご加入のお客様との受信業務における取引拡大に向けて、ダイレクトチャネル（インターネットバンキング、テレホンバンキング、職域イントラネット）を積極的に活用しました。

(イ) 投信・保険等販売業務

個人向け資産運用を今後の成長分野と捉え、投信・保険等販売業務について、お客様保護の精神とコンプライアンスの遵守を徹底のうえ、取り組みを強化しました。

具体的には、中央三井信託銀行・住友信託銀行各社が長年培ってきた各種ノウハウを最大限生かすために、お客様向け提案ツールの統一や販売員の研修カリキュラムの共通化を図りました。また、グループ内の投資信託委託会社が設定・運用するファンドを対象とした共同キャンペーンの継続実施など、販売力の強化に努めました。

24年3月期の投資信託（除くMMF、含む投資一任運用商品）の販売額（銀行子会社合算ベース）は9,691億円（前年度比973億円増）、生命保険の販売額は3,901億円（同1,123億円増）となりました。

(ウ) 個人ローン業務

住宅ローンについては、大手不動産業者等の外部情報ルートの拡充を進めるとともに、金利・マーケット動向を踏まえた機動的な金利設定等、取り組み拡大に努めました。その結果、24年3月期における住宅ローン新規実行額（銀行子会

社会算ベース)は1兆776億円(前年度比2,868億円増)となりました。

住宅ローン以外の個人向けローン商品については、事業性ローンの取り組みを強化するとともに、リバースモーゲージや住宅担保型カードローン等の特色ある商品の提供・販売に努めました。

金融円滑化への取り組みについては、お客様からの貸付条件の変更等の相談・申込に対して木目細かく対応しました。また、東日本大震災の被災者の方に向けた住宅ローン貸出の特別金利適用等を行いました。

(エ) 遺言・相続関連、個人向け不動産業務等

高齢化の進展等により、お客様の資産管理や承継ニーズが高まる中、信託銀行ならではの遺言信託・遺産整理等相続ビジネスおよび個人向け不動産業務に注力しました。

具体的には、税制改正、資産運用相談、不動産オーナー向けセミナー等、各種セミナー・個別相談会の共同開催を推進しました。

イ. ホールセール事業

(ア) 貸出業務

従来型の相対取引による貸出に加え、シンジケートローン、不動産ノンリコースローン、バイアウトファイナンス、プロジェクトファイナンス、債権流動化等に取り組みました。また、中小企業向け貸出につきましては、海外に進出した日系現地法人向け貸出や為替リスクヘッジ等のための国内外貨建て貸出を推進する等、社会的要請でもある金融円滑化への取り組みを強化しております。

(イ) 各種コンサルティング業務他

国内外の事業法人、金融・一般法人等のお客様の企業価値向上に向けた様々なニーズに対して、お客様の戦略的パートナーとして、当グループの有する多彩な機能を融合したトータルソリューション提案の提供等を推進しました。

お客様の資金運用ニーズに対しては、信託や金融仲介機能等を活用して多様な金融商品の開発・販売拡大に取り組みました。

また、海外関連では、提携先等を通じた信託ビジネスへの取り組みも進めております。

事業法人向け貸出および中小企業向け貸出の実績等詳細については、後記(4)「国内向け貸出の進捗状況」をご参照ください。

ウ. 証券代行業業

(ア) 取引基盤の維持・拡大

既存受託先への各種提案活動強化に加え、信託代理店制度の積極活用による新

規受託活動を推進し、取引基盤の維持・拡大に努めました。

当社グループ（銀行子会社、東京証券代行の合算ベース）の24年3月期における新規受託契約社数は88社、うち上場会社の委託替（他社から当社グループへの委託先の変更）は26社となりました。また、24年3月末の受託実績は、管理株主数2,243万名（業界シェア41.3%）・上場会社受託社数1,391社（業界シェア38.6%）となっております。

（イ）各種コンサルティング・サービスの拡充

株主総会对策セミナー、法務刊行物等の発行など法務コンサルティング・サービスの充実を図るとともに、「個人株主アンケート」の商品化、株主総会での当日集計サポート導入やIR・SRコンサルティングなど委託会社の満足度向上に努めました。

（ウ）ローコスト運営の更なる徹底

日本株主データサービス（中央三井信託銀行がみずほ信託銀行と共同設立した証券代行事務請負関連会社）、日本TAソリューション（住友信託銀行が日本証券代行と共同設立した証券代行事務請負関連会社）および東京証券代行の合理化・効率化を徹底し、諸経費削減を推進しました。

エ. 不動産事業

中央三井信託銀行・住友信託銀行が実質一体となり、お客様の不動産売買・活用ニーズへの積極的な対応を図りましたが、震災後の不動産投資運用ニーズの低迷等により、24年3月期の本業務に係る収益（銀行子会社合算ベース）は205億円（前年度比57億円減）となりました。

（ア）不動産仲介業務

経営統合に伴い拡充した取引基盤も活用し、良質な不動産案件情報の積上げを図り、リテール事業との協働による個人のお客様の収益不動産投資ニーズへの対応強化や、ホールセール事業との協働による取引先企業の保有不動産見直しニーズ等への提案活動を推進しました。

（イ）不動産流動化業務

CSアンケート等を通じ既受託案件の管理面の品質向上を図るなど、付加価値の高いサービスの提供に努めました。

24年3月末の受託残高（銀行子会社合算ベース）は、23年3月末比386億円増の95,048億円となりました。

(ウ) その他

不動産投資ニーズのグローバル化を見据え、既存の投資家顧客に加えてアジアをはじめとする海外投資家へのアプローチを引き続き強化し、収益機会の拡充に努めました。

オ. 受託事業

(ア) 年金業務

○ソリューション営業の推進

会計基準・財政基準の変更への対応や市場リスクの拡大による運用の不安定化等の様々な課題に対して、豊富な高品質プロダクト・ラインナップを活用した負債・運用両面からのソリューションを提供することにより、受託資産の拡大を図りました。

こうしたソリューション営業の一環として、不動産関連商品、プライベート・エクイティ、インフラ等の非伝統的資産に投資する商品や、ヘッジ・ファンド、アジア・エマージング市場に投資する商品等、付加価値の高い商品の組入れを提案し、お客様のポートフォリオの効率性向上に貢献するとともに、当グループの収益性向上を図りました。

しかしながら、為替等の市場環境の影響もあり、24年3月末の年金信託受託残高（銀行子会社合算ベース）※は、23年3月末比1,335億円減少し1兆2兆3,541億円となりました。

※厚生年金基金、確定給付企業年金の合算（時価ベース）

○確定拠出年金業務における基盤・収益力の強化

お客様のニーズに即した制度構築、投資教育等高品質かつ充実したサービスの提供により、運営管理機関・資産管理機関の受託および投資商品の販売に努めました。

この結果、24年3月末の運営管理先の加入者等数（口座開設ベース）は23年3月末比11万人増の76万人、資産管理残高（簿価ベース、銀行子会社合算ベース）は23年3月末比3,244億円増の2兆2,663億円となりました。

(イ) アセットマネージ業務

○アジア証券市場における運用力の強化と海外投資家ビジネスの推進

国内のお客様に、アジアの経済成長を享受していただく高付加価値の商品を提供するため、アジア証券市場における運用力の強化施策を実施し、香港現法を含めた新たな運用リサーチ体制に移行しました。

また、海外のお客様に、アジア株を運用対象とする質の高いプロダクトを提供

するため、具体的な商品化準備を進めました。

○投資信託関連ビジネスの推進

投資信託運用業務においては、グループ内の運用ノウハウ・顧客基盤等を活用し、商品企画・開発機能、提案シナリオ支援機能、運用機能等について一層の強化を図ることにより、運用から販売・資産管理まで含めたグループ収益の拡大に努めました。

また、投資信託受託業務においては、国内外のグループ内資産管理機関を活用し、事務サービス面において他社との差別化を図ることにより、投資信託委託会社への訴求を行うとともに、投資信託委託会社へ大きな影響力を有する販売会社への営業を強化しました。

この結果、24年3月末の投資信託受託残高（元本ベース、銀行子会社合算ベース）は23年3月末比8,828億円増加し40兆8,099億円となりました。

○資産管理業務の強化・推進

証券投資が高度化・グローバル化する中、お客様の幅広いニーズに対応するべく、グループ内の国内外の資産管理機関を活用した付加価値サービスの更なる拡充に取り組みました。

カ. マーケット事業

(ア) 投資業務

東京・ロンドン・ニューヨークの3拠点での一体運営を推進し、欧州での信用不安を背景とした金利低下局面をとらえて、機動的なオペレーションにより欧米債券を中心に収益の積み上げを図りました。また、長年にわたる定量投資（システムトレード）のノウハウを公募投信として組成・販売し、お客様の運用ニーズに応じてまいりました。

(イ) 対顧客業務

お客様の金利・為替等に関する運用ニーズ・リスクマネジメントニーズに対しタイムリーなソリューションを提供し着実に収益を積み上げた他、23年10月からは中央三井信託銀行にて、住友信託銀行のデリバティブ内在型預金の販売を開始しており、商品・サービスの一本化によるお客様の利便性の向上を推進してまいりました。

デリバティブ内在型商品については小口化を進め、幅広いお客様のニーズにお応えできるよう変更を行った他、引き続き新たな商品の開発を推進しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

ローコスト運営の一層の徹底による経費の抑制に向け取り組みました。

24年3月期のOHR（銀行子会社合算ベース）は前期と同水準の50.9%となっております。

ア. 役職員

24年3月末の取締役数は4社*合計で21名、また監査役数についても4社合計で13名と計画どおりとなっております。

24年3月末の従業員数（嘱託除く）は、退職者数が想定を下回ったこと等から、計画9,920名に対して10,005名*（計画比+85名）となっております。

*三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行

イ. 店舗網

24年3月末の国内店舗数は118店舗と計画どおりとなっております。

当グループでは、中央三井信託銀行と住友信託銀行の合計118店舗（24年3月末現在）のうち、重複する29店舗については、26年度頃を目途とするシステム完全統合後、ターミナル店舗を除いた25店舗の集約を行う予定としております。

ウ. 人件費

24年3月期の人件費は、従業員数が計画を上回ったこと等により、計画1,017億円に対して1,023億円*（計画比+5億円）となっております。当グループでは、業務効率化の推進等により人件費の圧縮に努めてまいります。

*三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行、CMTBエクイティインベストメントの5社合算ベース

エ. 物件費

24年3月期の物件費は、計画1,355億円に対して1,331億円*（計画比▲23億円）となっております。

引き続き当グループでは、業務運営の効率化により外注費、活動費、広告宣伝費等を削減する他、システム保守運営費用・開発コストの削減、店舗統廃合による関連費用の削減を図ってまいります。

*三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行、CMTBエクイティインベストメンツの5社合算ベース

(3) 不良債権処理の進捗状況

ア. 不良債権処理の進捗状況

不良債権につきましては、処理を着実に進めるとともに、引続き厳格な与信管理を徹底してまいりました。

24年3月末の金融再生法開示債権の残高は、不良債権の新規発生の減少、既存債権の回収等により、23年3月末比110億円減少の2,343億円、不良債権比率は23年3月末と同水準の1.1%となりました。

なお、24年3月期において、プロジェクトファイナンスに係る債権放棄（2件、12億円）を実施しておりますが、対象となる債権については23年3月期までに全額償却済であり、追加コストは発生しておりません。（当グループにおいては債権放棄にあたり、①法的整理によるよりも私的整理による再建の方が、より多くの債権回収が見込まれる等当グループにとっての経済合理性があること、②当該企業が再建に向けて最大限の自助努力をするとともに、その経営責任・株主責任が明確化されること、③当該企業存続に社会的意義があり、私的整理によった方が法的整理に伴う事業価値毀損を低減されると判断できることの観点より、十分な検討を行った上で実施しております。）

イ. 与信関係費用の状況

24年3月期の与信関係費用*につきましては、不良債権の新規発生が限定的であったこと等から、通期計画163億円に対し114億円（前期比32億円減）となりました。

*一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理損失額から貸倒引当金戻入益を控除した額

(4) 国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出（日系海外現地法人向け貸出含む）については、日系海外現地法人向け貸出や住宅ローン等の個人向け貸出を中心に積極的に取り組みましたが、国内借入需要は減少しており、24年3月末の貸出残高（実勢ベース）は23年3月末比3,219億円減少しました。

一方、中小企業向け貸出については、当グループにおける最注力分野の一つとして位置付け、各種施策を推進した結果、24年3月末の貸出残高（実勢ベース）は、23年3月末比496億円の増加となりました。

なお、24年3月実績については、早期健全化法に規定されている中小企業向

け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ア. 国内向け貸出

事業法人向け貸出については、シンジケートローン、不動産ノンリコースローン、バイアウトファイナンス、プロジェクトファイナンス、債権流動化等、お客様のニーズに基づいた多様な資金調達手段を提供しました。このうち日系海外現地法人向け貸出については、海外現地法人の資金需要や海外進出のための事業資金に対する取り組みを推進しました。

また、中央三井信託銀行では、住友信託銀行の海外拠点を活用した日系海外現地法人向け貸出を推進するべく、住友信託銀行との間で銀行代理店契約を締結しました。

個人向け貸出については、その中心である住宅ローンについて情報ルート基盤の強化を進めるとともに、金利動向・マーケット動向および採算性等を踏まえた機動的な金利設定を行った他、事業性貸出については、既存顧客からの情報掘り起こしや情報ルート基盤の強化を進めるとともに、機動的な金利運営を行うことで取り組みを推進しました。

イ. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出については、成長性のある中小企業に対する取り組みを強化・推進しました。日系海外現地法人に対する資金供給では、アジア地域を中心としたお客様のニーズに的確にお応えし、特に資金需要が旺盛であった中国地域において多くのお客様とお取引を開始する等、顧客基盤の拡大にも積極的に取り組みました。

また、金融円滑化の趣旨を踏まえ、借り手の経営実態や特性に応じたきめ細かなリスクテイクとリスク管理、個別企業の実情に応じた経営支援等コンサルティング機能の発揮、ならびに融資謝絶や条件緩和要請への対応に関する事後検証態勢の構築等、金融円滑化への取り組み強化を図っております。

この他、中央三井信託銀行および住友信託銀行では、貸出残高の積上げにかかる具体的な方策を策定・実行する体制を整備するべく、中小企業向け信用供与の推進を目的として両社のホールセール企画部内に中小企業信用供与推進室を設置しました。また、両社内に、ホールセール企画部担当役員他を構成員とする中小企業信用供与推進委員会等を設置しました。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループは、業績に応じた株主利益還元策を採用し、連結配当性向30%程度を目途とした配当を基本方針としております。

24年3月期の普通株式の年間配当については、計画を0.5円上回る1株あたり8.5円としております。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

○責任ある経営体制の確立について

当グループは、経営の透明性・健全性を確保する観点から、経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しております。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めております。

取締役については、持株会社の専任取締役が内部監査機能を統括することで、子会社各社に対する牽制機能を確保しております。また、経営環境の変化が激しい状況下、経営の責任を明確化する観点から、取締役の任期は1年としております。

監査役については、銀行子会社に持株会社との兼任監査役を配置することで、銀行子会社の経営を監査し、これを踏まえて持株会社に対しても十分な監査を行うことができる体制としております。

(図表1-1)収益動向及び計画[三井住友トラスト・ホールディングス]

22/3月期および23/3月期実績は旧中央三井トラスト・ホールディングス。

24/3月期計画および実績は三井住友トラスト・ホールディングス。

持株会社(旧中央三井トラスト・ホールディングス) 14年2月 設立

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、純資産は末残〉 (億円)					
総資産	8,075	8,009	13,627	19,308	
貸出金	-	-	-	-	
有価証券	7,650	7,650	13,421	19,034	
総負債	1,919	1,926	1,922	1,905	
純資産	6,123	6,013	17,395	17,404	
資本金	2,616	2,616	2,616	2,616	
資本準備金	654	654	7,029	7,029	
その他資本剰余金	532	532	5,530	5,530	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金(注1)	2,323	2,213	2,222	2,232	
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 3	
(収益) (億円)					
経常利益	22	96	264	274	
受取配当金	100	171	331	337	
経費	28	29	52	49	
人件費	19	21	30	29	
物件費	8	7	21	18	
特別利益	-	0	-	-	
特別損失	-	-	-	-	
税引前当期利益	22	96	264	274	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	▲ 5	7	-	-	
税引後当期利益	28	89	264	274	
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	2,853	2,743	7,750	7,758	
配当金総額(中間配当を含む)	132	132	378	399	
普通株配当金	132	132	332	352	
優先株配当金<公的資金分>					
優先株配当金<民間調達分>			46	46	
1株当たり配当金(普通株)	8.00	8.00	8.00	8.50	
同(第七種優先株)			42.30	42.30	
配当率(優先株<公的資金分>)					
配当率(優先株<民間調達分>)			4.23	4.23	
配当性向	462.8	148.9	143.1	145.6	
(経営指標) (%)					
ROE(注2)	0.4	1.4	2.2	1.5	
ROA(当期利益/総資産<平残>)	0.3	1.1	1.9	1.4	

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(注2) 当期利益/(純資産-新株予約権)<平残>

(図表1-1)収益動向及び計画[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、純資産は末残〉 (億円)					
総資産	340,998	320,658	343,720	327,476	
貸出金	195,112	193,998	201,666	199,395	
有価証券	95,942	82,000	89,723	77,078	
特定取引資産	9,992	7,382	7,340	5,206	
繰延税金資産〈未残〉	2,021	2,204	2,102	1,464	
総負債	323,758	302,418	324,225	308,432	
預金・NCD	232,825	231,106	239,523	246,671	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	1,773	966	968	578	
繰延税金負債〈未残〉	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債〈未残〉	57	57	57	44	
純資産	18,754	19,264	19,781	19,819	
資本金	7,527	7,527	7,527	7,527	
資本準備金	4,128	4,128	4,128	4,128	
その他資本剰余金	544	544	540	540	
利益準備金	943	1,008	1,090	1,092	
剰余金 (注)	5,415	6,190	6,607	6,168	
自己株式	▲ 4	▲ 4	-	-	
その他有価証券評価差額金	280	▲ 43	▲ 25	555	
繰延ヘッジ損益	121	126	126	4	
土地再評価差額金	▲ 201	▲ 212	▲ 212	▲ 196	
新株予約権	-	-	-	-	
(収益) (億円)					
業務粗利益	5,293	4,755	4,857	4,876	
信託報酬	1,040	976	997	920	
うち合同運用指定金銭信託分	110	90	79	79	
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	22	-	-	-	
資金利益	2,912	2,354	2,330	2,180	
資金運用収益	4,700	3,847	3,948	3,665	
資金調達費用	1,788	1,493	1,618	1,485	
役務取引等利益	803	848	1,000	831	
特定取引利益	182	152	33	125	
その他業務利益	353	422	495	818	
国債等債券関係損(▲)益	379	379	480	792	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	2,844	2,333	2,363	2,390	
業務純益 (B)	2,821	2,333	2,396	2,488	
一般貸倒引当金繰入額 (C)	-	-	▲ 32	▲ 97	
経費	2,471	2,421	2,494	2,486	
人件費	1,046	990	986	992	
物件費	1,313	1,318	1,394	1,374	
不良債権処理損失額	139	176	196	235	
株式等関係損(▲)益	48	▲ 73	▲ 264	▲ 431	
株式等償却	▲ 203	▲ 173	▲ 220	▲ 352	
経常利益	2,125	1,494	1,633	1,581	
特別利益	188	300	-	2	
特別損失	659	293	120	448	
法人税、住民税及び事業税	115	238	394	55	
法人税等調整額	745	33	132	516	
税引後当期利益	793	1,230	985	564	
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	5,753	6,425	6,761	6,512	
配当金総額(中間配当を含む)	276	426	409	863	
普通株配当金	253	380	363	816	
優先株配当金〈公的資金分〉	-	-	-	-	
優先株配当金〈民間調達分〉	23	46	46	46	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-	-	
配当率(優先株〈公的資金分〉)	-	-	-	-	
配当率(優先株〈民間調達分〉)	4.23	4.23	4.23	4.23	
配当性向	34.88	34.69	41.50	153.02	

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.50	1.28	1.23	1.23	
貸出金利回(B)	1.49	1.31	1.21	1.21	
有価証券利回	1.58	1.31	1.41	1.45	
資金調達原価(C)	1.08	1.04	1.07	1.03	
預金利回(含むNCD)(D)	0.48	0.40	0.34	0.35	
経費率(E)	0.69	0.69	0.69	0.66	
人件費率	0.29	0.28	0.27	0.26	
物件費率	0.36	0.37	0.38	0.36	
総資金利鞘(A)-(C)	0.42	0.24	0.15	0.19	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.31	0.22	0.17	0.19	
非金利収入比率	44.97	50.49	52.02	55.29	
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	46.49	50.91	51.34	50.99	
ROE(注1)	16.37	12.07	12.10	12.55	
ROA (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	0.83	0.71	0.69	0.74	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.67	0.59		0.47	

(注1)一般貸引前信託償却前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>

(注2)(一般貸引前信託勘定償却前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(図表1-1)収益動向及び計画[分離子会社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行+CMTBエクイティインベストメンツ(株)(※)]

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,857	2,348	2,363	2,368	
与信関係費用(注1)	161	176	163	114	
株式等関係損(▲)益	43	▲ 53	▲ 264	▲ 423	
株式等償却	▲ 208	▲ 175	▲ 220	▲ 353	
経常利益	2,133	1,529	1,633	1,567	
税引後当期利益	804	1,264	985	798	
(経営指標)					(%)
ROE(注2)	16.71	12.31	12.26	12.43	
修正コア業務純益ROA(注3)	0.67	0.59		0.47	

(注1)与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(24/3月期実績につきましては、貸倒引当金戻入益22億円を控除した計数としています。)

(注2)一般貸引前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>

(注3)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(※)分離子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ(株)は、24年3月1日付で中央三井信託銀行に吸収合併されたため、ROE・修正コア業務純ROA算出におけるBS項目に関しましては、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行の3社合算ベースで算出しております。

(図表1-1)収益動向及び計画[元本補てん契約のある信託][中央三井信託銀行+住友信託銀行]

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託					
(規模)〈未残ベース〉 (億円)					
総資産	16,099	14,433	11,917	12,838	
貸出金	5,049	4,019	3,647	2,129	
有価証券	0	0	295	0	
その他	11,049	10,412	7,973	10,708	
総負債	16,099	14,433	11,917	12,838	
元本	16,088	14,421	11,913	12,830	
その他	10	11	3	8	

貸付信託

(規模)〈未残ベース〉

(億円)

総資産	4,365	2,495	1,659	1,440	
貸出金	-	-	-	-	
有価証券	4	4	5	-	
その他	4,360	2,491	1,654	1,440	
総負債	4,365	2,495	1,659	1,440	
元本	4,305	2,460	1,649	1,415	
その他	60	35	10	24	

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	23/3月期 実績(※1)	24/3月期 実績	25/3月期 見込み
(規模)〈末残〉 (億円)			
総資産	351,571	343,763	
貸出金	206,592	206,364	
有価証券	83,270	67,957	
特定取引資産	6,218	6,011	
繰延税金資産	2,432	1,915	
総負債	328,059	320,392	
預金・NCD	241,396	253,306	
債券	-	-	
特定取引負債	1,100	1,791	
繰延税金負債	39	19	
再評価に係る繰延税金負債	57	44	
純資産	23,512	23,370	
資本金	6,036	2,616	
資本剰余金	2,970	8,594	
利益剰余金	9,719	6,968	
自己株式	▲ 7	▲ 1	
その他有価証券評価差額金	104	324	
繰延ヘッジ損益	130	▲ 55	
土地再評価差額金	▲ 212	▲ 49	
為替換算調整勘定	▲ 150	▲ 129	
新株予約権	-	0	
少数株主持分	4,921	5,101	

(収益) (億円)

経常収益	11,803	13,232	
資金運用収益	3,967	3,747	
役務取引等収益	2,509	2,629	
特定取引収益	155	124	
その他業務収益	3,812	5,334	
その他経常収益	382	414	
経常費用	9,948	10,511	
資金調達費用	1,438	1,210	
役務取引等費用	761	595	
特定取引費用	5	0	
その他業務費用	2,968	3,894	
営業経費	3,721	3,865	
その他経常費用	1,053	944	
貸出金償却	197	41	
貸倒引当金繰入額	128	152	
一般貸倒引当金純繰入額	10	▲ 100	
個別貸倒引当金純繰入額	118	252	
経常利益	1,854	2,721	2,300
特別利益	275	464	
特別損失	202	235	
税金等調整前当期純利益	1,927	2,949	
法人税、住民税及び事業税	362	197	
法人税等調整額	57	896	
少数株主利益	199	209	
当期純利益(※2)	1,307	1,646	1,200

(※1) 23年3月期の計数は、旧中央三井トラストホールディングス(連結)と住友信託銀行(連結)の2社合算ベース

(※2) 24年3月期の計数は、株式交換に伴う負ののれん発生益434億円を含んでおります。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(第一基準)

(三井住友トラスト・ホールディングス 連結)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
資本金			2,616	2,616	
うち非累積的永久優先株			545	545	
資本剰余金			8,661	8,594	
利益剰余金			7,052	6,968	
連結子会社等の少数株主持分			5,106	5,101	
うち優先出資証券			4,635	4,635	
自己株式			▲ 2	▲ 1	
社外流出予定額			▲ 189	▲ 209	
その他有価証券の評価差損			▲ 19	-	
為替換算調整勘定			▲ 125	▲ 129	
新株予約権			-	0	
営業権相当額			-	-	
のれん相当額			▲ 1,134	▲ 1,118	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額			▲ 181	▲ 181	
その他			▲ 213	▲ 384	
Tier I 計			21,571	21,255	
(うち税効果相当額)	()	()	(2,900)	(1,896)	
有価証券含み益			-	150	
土地再評価益			▲ 1	▲ 2	
一般貸倒引当金			134	129	
永久劣後債務			2,414	2,449	
その他			-	-	
Upper Tier II 計			2,548	2,727	
期限付劣後債務・優先株			6,684	7,109	
その他			-	-	
Lower Tier II 計			6,684	7,109	
Tier II 計			9,232	9,836	
(うち自己資本への算入額)	()	()	(9,232)	(9,836)	
Tier III			-	-	
控除項目			▲ 1,114	▲ 1,234	
自己資本合計			29,690	29,857	

(億円)

リスクアセット			189,490	178,944	
オンバランス項目			154,758	146,741	
オフバランス項目			18,899	17,864	
その他(注)			15,831	14,339	

(%)

自己資本比率			15.67	16.68	
Tier I 比率			11.38	11.87	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(第二基準)

(旧中央三井トラスト・ホールディングス 連結)

旧中央三井トラスト・ホールディングス連結+住友信託銀行連結の2社合算ベース。

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
資本金	6,036	6,036			
うち非累積的永久優先株	545	545			
資本剰余金	2,970	2,970			
利益剰余金	8,830	9,718			
連結子会社等の少数株主持分	4,891	4,914			
うち優先出資証券	4,635	4,635			
自己株式	▲ 7	▲ 7			
社外流出予定額	▲ 239	▲ 223			
その他有価証券の評価差損(注1)	▲ 3	-			
為替換算調整勘定	▲ 116	▲ 150			
新株予約権	-	-			
営業権相当額	-	-			
のれん相当額	▲ 1,683	▲ 1,562			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 233	▲ 209			
その他	▲ 357	▲ 236			
Tier I 計	20,087	21,250			
(うち税効果相当額)	(2,240)	(2,392)	()	()	
有価証券含み益	-	33			
土地再評価益	5	4			
一般貸倒引当金	92	146			
永久劣後債務	3,036	2,945			
その他	-	-			
Upper Tier II 計	3,134	3,129			
期限付劣後債務・優先株	6,124	6,774			
その他	-	-			
Lower Tier II 計	6,124	6,774			
Tier II 計	9,258	9,903			
(うち自己資本への算入額)	(9,258)	(9,903)	()	()	
Tier III	-	-			
控除項目	▲ 725	▲ 842			
自己資本合計	28,159	30,003			

(億円)

リスクアセット	203,574	188,270			
オンバランス項目	170,093	156,359			
オフバランス項目	19,770	18,442			
その他(注2)	13,710	13,469			

(%)

自己資本比率	13.83	15.93			
Tier I 比率	9.86	11.28			

(注1)22/3月期以降の実績については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、

その他有価証券の評価差損を反映させておりません。

(注2)オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

(中央三井信託銀行 連結)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
資本金	3,996	3,996	3,996	3,996	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本剰余金	1,490	1,490	1,490	1,490	
利益剰余金	1,423	1,837	2,006	1,899	
連結子会社等の少数株主持分	33	34	34	13	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
自己株式	-	-	-	-	
社外流出予定額	▲ 95	▲ 80	▲ 131	-	
その他有価証券の評価差損(注1)	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	▲ 17	▲ 21	▲ 21	▲ 22	
新株予約権	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
のれん相当額	▲ 75	▲ 69	▲ 64	▲ 64	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 204	▲ 152	▲ 111	▲ 111	
その他	▲ 277	▲ 69	▲ 53	▲ 79	
Tier I 計	6,274	6,964	7,145	7,122	
(うち税効果相当額)	(1,283)	(1,368)	(1,282)	(1,162)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	▲ 74	▲ 66	
一般貸倒引当金	0	0	-	0	
永久劣後債務	1,167	1,092	1,049	1,084	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	1,167	1,092	975	1,018	
期限付劣後債務・優先株	2,025	2,345	2,265	2,290	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	2,025	2,345	2,265	2,290	
Tier II 計	3,192	3,437	3,240	3,308	
(うち自己資本への算入額)	(3,192)	(3,437)	(3,240)	(3,308)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	▲ 229	▲ 154	▲ 135	▲ 146	
自己資本合計	9,236	10,247	10,249	10,284	

(億円)

リスクアセット	73,337	66,225	61,828	59,893	
オンバランス項目	62,964	57,164	52,868	51,622	
オフバランス項目	6,469	5,497	5,439	4,882	
その他(注2)	3,904	3,563	3,521	3,388	

(%)

自己資本比率	12.59	15.47	16.57	17.17	
Tier I 比率	8.55	10.51	11.55	11.89	

(注1)22/3月期以降の実績および24/3月期の計画については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、

その他有価証券の評価差損を反映させておりません。

(注2)オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国際統一基準)

(住友信託銀行 連結)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
資本金	3,420	3,420	3,420	3,420	
うち非累積的永久優先株	545	545	545	545	
資本剰余金	2,970	2,970	2,965	2,965	
利益剰余金	5,054	5,659	6,131	5,961	
連結子会社等の少数株主持分	3,013	3,035	3,035	3,060	
うち優先出資証券	2,800	2,800	2,800	2,800	
自己株式	▲ 4	▲ 4	-	-	
社外流出予定額	▲ 106	▲ 157	▲ 131	▲ 673	
その他有価証券の評価差損	▲ 3	-	-	-	
為替換算調整勘定	▲ 99	▲ 128	▲ 125	▲ 127	
新株予約権	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
のれん相当額	▲ 1,330	▲ 1,232	▲ 1,134	▲ 1,118	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 29	▲ 56	▲ 70	▲ 70	
その他	▲ 221	▲ 166	▲ 167	▲ 302	
Tier I 計	12,663	13,339	13,923	13,115	
(うち税効果相当額)	(790)	(1,001)	(829)	(503)	
有価証券含み益	-	33	92	123	
土地再評価益	5	4	▲ 1	▲ 2	
一般貸倒引当金	92	146	134	129	
永久劣後債務	1,869	1,853	1,365	1,365	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	1,967	2,037	1,590	1,615	
期限付劣後債務・優先株	4,099	4,429	4,419	4,819	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	4,099	4,429	4,419	4,819	
Tier II 計	6,066	6,466	6,009	6,434	
(うち自己資本への算入額)	(6,066)	(6,466)	(6,009)	(6,434)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	▲ 956	▲ 996	▲ 987	▲ 1,101	
自己資本合計	17,773	18,808	18,946	18,448	

(億円)

リスクアセット	128,313	120,280	126,953	118,534	
オンバランス項目	106,380	98,559	102,503	95,727	
オフバランス項目	13,256	12,904	13,420	13,303	
その他(注)	8,676	8,816	11,029	9,502	

(%)

自己資本比率	13.85	15.63	14.92	15.56	
Tier I 比率	9.86	11.09	10.96	11.06	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

(中央三井信託銀行 単体)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
資本金	3,996	3,996	3,996	3,996	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本準備金	1,490	1,490	1,490	1,490	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	479	495	511	503	
その他利益剰余金	1,292	1,620	1,778	1,443	
その他	▲ 216	▲ 108	▲ 85	▲ 128	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
自己株式	-	-	-	-	
社外流出予定額	▲ 95	▲ 80	▲ 131	-	
その他有価証券の評価差損(注1)	-	-	-	-	
新株予約権	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
のれん相当額	-	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 204	▲ 152	▲ 111	▲ 111	
Tier I 計	6,743	7,260	7,448	7,194	
(うち税効果相当額)	(1,357)	(1,344)	(1,258)	(1,105)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	▲ 74	▲ 66	
一般貸倒引当金	-	-	-	-	
永久劣後債務	1,167	1,092	1,049	1,084	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	1,167	1,092	975	1,018	
期限付劣後債務・優先株	2,025	2,345	2,265	2,290	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	2,025	2,345	2,265	2,290	
Tier II 計	3,192	3,437	3,240	3,308	
(うち自己資本への算入額)	(3,192)	(3,437)	(3,240)	(3,308)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	▲ 263	▲ 190	▲ 190	▲ 194	
自己資本合計	9,671	10,507	10,498	10,308	

(億円)

リスクアセット	74,149	67,019	60,479	59,975	
オンバランス項目	64,056	58,202	51,733	51,934	
オフバランス項目	6,442	5,480	5,421	4,861	
その他(注2)	3,649	3,336	3,324	3,179	

(%)

自己資本比率	13.04	15.67	17.35	17.18	
Tier I 比率	9.09	10.83	12.31	11.99	

(注1) 22/3月期以降の実績および24/3月期の計画については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、その他有価証券の評価差損を反映させておりません。

(注2) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

(中央三井アセット信託銀行 単体)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
資本金	110	110	110	110	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本準備金	212	212	212	212	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	-	
その他利益剰余金	105	96	58	75	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
自己株式	-	-	-	-	
社外流出予定額	▲ 75	▲ 66	▲ 27	-	
その他有価証券の評価差損(注1)	-	-	-	-	
新株予約権	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
のれん相当額	-	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	-	-	-	-	
Tier I 計	352	352	352	397	
(うち税効果相当額)	(22)	(30)	(30)	(33)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	-	-	-	-	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	-	-	-	-	
期限付劣後債務・優先株	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	-	-	-	-	
Tier II 計	-	-	-	-	
(うち自己資本への算入額)	-	-	-	-	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	352	352	352	397	

(億円)

リスクアセット	1,198	1,122	1,113	1,078	
オンバランス項目	313	303	303	290	
オフバランス項目	-	-	-	-	
その他(注2)	884	818	809	787	

(%)

自己資本比率	29.42	31.44	31.69	36.90	
Tier I 比率	29.42	31.44	31.69	36.90	

(注1) 22/3月期以降の実績および24/3月期の計画については、平成20年金融庁告示第79号に基づき、その他有価証券の評価差損を反映させておりません。

(注2) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国際統一基準)

(住友信託銀行 単体)

(億円)

	22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 計画	24/3月期 実績	備考
資本金	3,420	3,420	3,420	3,420	
うち非累積的永久優先株	545	545	545	545	
資本準備金	2,425	2,425	2,425	2,425	
その他資本剰余金	544	544	540	540	
利益準備金	483	529	529	588	
その他利益剰余金	4,002	4,461	4,764	4,652	
その他	2,574	2,665	2,654	2,549	
うち優先出資証券	2,800	2,800	2,800	2,800	
自己株式	▲ 4	▲ 4	-	-	
社外流出予定額	▲ 106	▲ 157	▲ 131	▲ 673	
その他有価証券の評価差損	▲ 15	-	-	-	
新株予約権	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
のれん相当額	-	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲ 26	▲ 49	▲ 64	▲ 64	
Tier I 計	13,297	13,836	14,138	13,438	
(うち税効果相当額)	(593)	(827)	(829)	(325)	
有価証券含み益	-	20	86	114	
土地再評価益	5	4	▲ 1	▲ 2	
一般貸倒引当金	-	-	-	-	
永久劣後債務	1,869	1,853	1,365	1,365	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	1,874	1,877	1,449	1,477	
期限付劣後債務・優先株	4,099	4,429	4,419	4,819	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	4,099	4,429	4,419	4,819	
Tier II 計	5,973	6,307	5,869	6,296	
(うち自己資本への算入額)	(5,973)	(6,307)	(5,869)	(6,296)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	▲ 883	▲ 891	▲ 997	▲ 928	
自己資本合計	18,388	19,251	19,010	18,806	

(億円)

リスクアセット	120,443	112,780	123,073	111,799	
オンバランス項目	100,542	93,260	100,289	91,040	
オフバランス項目	14,225	13,650	14,679	13,858	
その他(注)	5,675	5,868	8,104	6,900	

(%)

自己資本比率	15.26	17.07	15.44	16.82	
Tier I 比率	11.04	12.26	11.48	12.02	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5)部門別純収益動向

(単体)

中央三井信託銀行＋中央三井アセット信託銀行＋住友信託銀行の3社合算ベース。

(億円)

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	25/3月期 見込
リテール事業	209	168	
業務粗利益	1,442	1,406	1,450
経費	▲ 1,232	▲ 1,237	
ホールセール事業	847	813	
業務粗利益	1,169	1,140	1,200
経費	▲ 322	▲ 326	
証券代行業業	143	132	
業務粗利益	173	161	150
経費	▲ 29	▲ 28	
不動産事業	153	100	
業務粗利益	256	202	270
経費	▲ 103	▲ 102	
受託事業	342	310	
業務粗利益	631	604	600
経費	▲ 288	▲ 293	
マーケット事業	998	1,338	
業務粗利益	1,113	1,458	900
経費	▲ 114	▲ 119	
その他部門	▲ 362	▲ 474	
業務粗利益	▲ 29	▲ 95	▲ 20
経費	▲ 333	▲ 381	
合計	2,333	2,390	2,100
業務粗利益	4,755	4,876	4,550
経費	▲ 2,421	▲ 2,486	▲ 2,450

(連結)

23/3月実績は旧中央三井トラスト・ホールディングス連結＋住友信託銀行連結の2社合算ベース。

24/3月期は三井住友トラスト・ホールディングス。

(億円)

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	25/3月期 見込
リテール事業	291	242	
単体損益	209	168	
子会社損益	82	73	
ホールセール事業	1,112	1,054	
単体損益	847	813	
子会社損益	265	241	
証券代行業業	150	144	
単体損益	143	132	
子会社損益	7	12	
不動産事業	170	112	
単体損益	153	100	
子会社損益	17	12	
受託事業	465	450	
単体損益	342	310	
子会社損益	123	140	
マーケット事業	998	1,338	
単体損益	998	1,338	
子会社損益	0	0	
その他部門	▲ 279	78	
合計	2,906	3,422	2,750

(注)事業別計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づき算定。

(図表6)リストラの推移及び計画

	22/3月末 実績	23/3月末 実績	24/3月末 計画	24/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役員数)

役員数(注1) (人)	34	34	34	34	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	22(0)	22(0)	21(0)	21(0)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	12(6)	12(6)	13(6)	13(6)	
従業員数(注2) (人)	9,859	9,945	9,920	10,005	*1

・役員数は持株会社、銀行子会社3社または新銀行の合算ベース

・従業員数は持株会社、銀行子会社3社または新銀行、CMTBエクイティインベストメントの合算ベース (24/3月末実績のみ持株会社、新銀行の合算ベース)

(注1)同一役員が複数社の役員を兼務する場合は1名とカウント。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

*1 従業員数の24/3月末実績は計画比+85名となりました。これは退職者数が想定を下回ったこと等によるものです。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注3) (店)	118	118	118	118	
海外支店(注4) (店)	4	4	4	4	
(参考)海外現地法人(注5) (社)	7	6	5	4	

(注3)出張所、代理店、中央三井アセット信託銀行の店舗(本店のみ)を除く。

(注4)出張所、駐在員事務所を除く。

(注5)清算手続中の海外現地法人を除く。

	22/3月末 実績	23/3月末 実績	24/3月末 計画	24/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	106,312	100,950	101,710	102,302	*2
うち給与・報酬 (百万円)	69,344	70,610	72,150	72,373	*2
平均給与月額 (千円)	424	430	460	443	

・持株会社、銀行子会社3社または新銀行、CMTBエクイティインベストメントの合算ベース

(注)平均年齢38.2歳(平成24年3月末)。

*2 人件費の24/3月末実績は計画比+5億円となりました。これは従業員数が計画を上回ったこと等によるものです。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	1,063	1,086	1,140	1,132	*3
うち役員報酬 (百万円)	993	1,006	1,060	1,057	
役員賞与 (百万円)	70	80	80	75	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	36	37	39	39	*3
平均役員退職慰労金 (百万円)	22	41	-	-	*4

*3 ストック・オプションは含まない。また役員退職慰労金については23/3月末付で制度廃止の上で役員報酬に統合済みであり、22/3月末及び23/3月末実績には役員退職慰労金を含む。

*4 23/3月末実績には制度廃止に伴う打ち切り支給分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	129,251	129,621	135,520	133,178	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	36,136	37,710	38,040	37,659	
除く機械化関連費用 (百万円)	93,115	91,911	97,480	95,519	

・持株会社、銀行子会社3社または新銀行、CMTBエクイティインベストメントの合算ベース

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	235,563	230,571	237,230	235,480	
---------------	---------	---------	---------	---------	--

※中央三井信託銀行は、分離子会社であったCMTBエクイティインベストメントを24年3月1日付で吸収合併しております。従来、分離子会社ベースで表記していた計数の24年3月期実績(PL項目)につきましては、同社の最終事業年度決算計数(連結)を見做し合算の上、表記しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(三井住友トラスト・ホールディングス)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 24/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、次の条件を全て満たす先を記載しています。

- ① 三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行からの与信額(保証も含む)合計が1億円超。
- ② 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行の子会社・関連会社に該当しない。

(注2) 23年4月から24年3月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。

- ・住友信託銀行
23年4月の経営統合に伴い、同社は三井住友トラスト・ホールディングスの連結子会社となったもの。
- ・日本トラスティ・サービス信託銀行
同社には、旧中央三井トラスト・ホールディングスが33.3%、住友信託銀行が33.3%出資しており、23年4月の経営統合に伴い、同社は三井住友トラスト・ホールディングスの持分法適用会社から連結子会社となったもの。
- ・住信アセットマネジメント㈱
24年3月8日付で、住友信託銀行㈱、住信保証㈱から株式譲渡を受け、連結子会社となったもの。
- ・㈱住信基礎研究所
24年3月8日付で、住友信託銀行㈱、すみしん不動産㈱、住信保証㈱、住信アセットマネジメント㈱、住信カード㈱から株式譲渡を受け、連結子会社となったもの。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(中央三井信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は持 分法の別
中央三井信不動産 株式会社	S63/2月	多田 哲治	不動産仲介業務	H24/3月	29	17	17	8	0	0	0	連結
日本株主データサービス 株式会社	H20/4月	原田 淑郎	事務請負業務	H24/3月	128	93	64	22	11	5	4	持分法

(注1) 24/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。

(注2) 借入金のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行分は保証を含みます。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しています。

(注4) 23年4月から24年3月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。

- ・Chuo Mitsui Investments Singapore Pte.Ltd.
23年6月30日付で同社を清算したことから、連結範囲より除外したものの。
- ・Chuo Mitsui Investments, Inc.
23年9月29日付で同社を清算したことから、連結範囲より除外したものの。
- ・中央三井エクイティインベストメンツ(株)
24年3月1日付で中央三井信託銀行と合併(存続会社は中央三井信託銀行)したことから、連結範囲より除外したものの。
- ・中央三井ファイナンスサービス(株)
24年3月30日付で外部売却したことから、連結範囲より除外したものの。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(中央三井アセット信託銀行)

(億円、海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 24/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、および住友信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。
なお、24年3月末現在、中央三井アセット信託銀行には、連結・非連結を問わず、子会社・関連会社はありません。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(住友信託銀行)

(億円、海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
住信振興 株式会社	S23/6月	安藤 友章	ビル管理業務	H24/3月	85	14	14	48	48	3	1	連結
住信不動産 ローン&ファイナンス 株式会社	H4/1月	縄田 満児	金銭貸付業務	H24/3月	2,877	2,133	2,028	312	312	55	61	連結
住信・パナソニック フィナンシャルサービス 株式会社	S42/2月	井上 政清	リース業務 割賦購入あっせん業務 クレジットカード業務	H24/3月	8,856	4,919	1,057	1,313	1,115	125	23	連結
日本TAソリューション 株式会社	H10/7月	日野 和徳	情報処理業務 計算受託業務	H24/3月	66	14	14	39	31	3	1	連結
Maritime International Oceanus S.A. (百万US\$)	H22/1月	松石 裕樹	リース業務	H24/3月	72	71	71	0	—	0	0	連結
Lucid Rainbow S.A. (百万US\$)	H22/3月	松石 裕樹	リース業務	H24/3月	64	64	64	▲0	—	▲0	▲0	連結
ピーエスマラージュ 有限会社	H18/3月	荒川 真司	金融業務	H23/12月	907	906	265	0	—	0	0	連結
Fresco Asset Funding Corporation	H12/1月	内山 隆太郎	金融業務	H23/11月	1,113	1,111	1,111	1	—	0	0	連結
Creعر Asset Funding Corporation	H13/8月	内山 隆太郎	金融業務	H23/4月	1,041	344	344	▲0	—	▲0	▲0	連結
日本ベンション・オペレー ション・サービス 株式会社	H16/12月	吉村 豊	年金給付金等計算業 務・事務代行業務	H24/3月	63	29	26	21	10	0	0	持分法
ビジネクス株式会社	H13/1月	水落 青児	金銭貸付業務	H24/3月	566	417	417	146	58	11	10	持分法
エイチアールワン 株式会社	H14/5月	武谷 啓	人事関連サービス業務	H24/3月	27	3	3	11	3	3	1	持分法

(注1)24/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。

(注2)借入金のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行分は保証を含みます。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しています。

(注4)23年4月から24年3月までの間における連結範囲および持分法適用会社の異動は以下のとおりです。

- ・DBS Asset Management Ltd.
- ・DBS Asset Management (Hong Kong) Limited
- ・DBS Asset Management (United States) Pte Ltd
- ・Asian Islamic Investment Management Sdn. Bhd.
いずれも、23年9月30日付で、Nikko Asset Management Singapore LimitedによるDBS Asset Management Ltd.の買収に伴い、連結子会社となったもの。
- ・Singapore Consortium Investment Management Limited
- ・HwangDBS Investment Management Berhad
いずれも、23年9月30日付で、Nikko Asset Management Singapore LimitedによるDBS Asset Management Ltd.の買収に伴い、持分法適用会社となったもの。
- ・中央三井信託不動産㈱
23年8月19日付で同社の株式を、住信情報サービス㈱が取得したことに伴い、持分法適用会社となったもの。
- ・STB AM Investment (UK) Limited
24年2月8日付で、NewSmith LLPに40%資本参加を行うため英国投資法人を設立して連結子会社としたもの。
- ・NewSmith LLP
- ・ニュースマス・キャピタル投資顧問株式会社
- ・NewSmith Capital Services Limited
- ・NewSmith Asset Management LLP
- ・NewSmith Capital (Cayman) Limited
- ・NewSmith Partner Limited
- ・NewSmith Capital GP Limited
- ・NewSmith Japan New Horizon General Partner Limited
- ・NewSmith European General Partner Limited
いずれも、24年2月8日付で、STB AM Investment (UK) Limitedを通じてNewSmith LLPに40%資本参加を行ったことに伴い、持分法適用会社となったもの。
- ・中央三井カード㈱
23年11月25日付で同社の株式を、住信情報サービス㈱が取得したことに伴い、持分法適用会社となったもの。
- ・ファーストクレジット㈱
24年1月20日付で同社の清算が終了し、連結子会社でなくなったもの。
- ・住信アセットマネジメント㈱
- ・㈱住信基礎研究所
いずれも、24年3月8日付で、三井住友トラスト・ホールディングス㈱に株式を譲渡したことに伴い、連結子会社でなくなったもの。
- ・日本トラスティ・サービス信託銀行㈱
24年3月14日付で、三井住友トラスト・ホールディングス㈱に株式を譲渡したことに伴い、持分法適用会社でなくなったもの。

(注5)・Lucid Rainbow S.A.

住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱の船舶関連SPC。償却費負担のため赤字となったもの。

・Creعر Asset Funding Corporation

債権流動化のためのSPC。利鞘縮小および経費増加のため赤字となったもの。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

(三井住友トラスト・ホールディングス)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
取締役会	会長	取締役、監査役	総務部	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役、監査役および執行役員に関する事項、グループ経営管理の基本方針等に関する事項、法令等遵守およびリスク管理等の基本方針に関する事項、その他重要な業務執行に関する事項等 以下の事項の報告を行う。 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、銀行子会社および運用子会社の内部監査結果、当グループ全体のリスクの状況等
監査役会	監査役 の互選	監査役	監査役室	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取、監査報告の作成、監査役・会計監査人の選任に関する同意等、会計監査人の報酬等に対する同意、監査役の権限行使に関する協議、監査役の報酬に関する協議、監査役監査規程の改廃等
経営会議	社長	社長および社長が指定する取締役および執行役員	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等 以下の事項の報告を行う。 銀行子会社・運用子会社およびJTSBの業務運営および内部管理の状況等 銀行子会社の資金管理、ALMIに関する事項
経営健全化計画 推進審議会	社長	経営会議と同様	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 「経営の健全化のための計画」の策定および進捗状況の統括管理を行う。 統合HDにおいては、事務局である経営企画部、財務管理の統括である財務企画部、当局窓口の統括である業務部の各部長・統括補佐・部付部長を構成員以外の出席者とする。
CSR 審議会	社長	経営会議と同様	経営企画部	原則1回 重要な事象が 生じた場合等 は適宜	<ul style="list-style-type: none"> グループで統一感あるCSRを行うために、CSRポリシー等の策定、周知・啓蒙、施策の検討・実施および情報開示を行う。 統合HDにおいては、事務局の経営企画部、IR統括の財務企画部の部長、および銀行子会社・運用子会社においては社長も出席する。
経営管理委員会	経営企画部 担当役員	経営企画部・リスク統括部・コンプライアンス統括部の各担当役員、副担当役員、部長、統轄補佐、部付部長	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> グループの経営管理態勢強化に向けた方針・施策の審議等を行う。 銀行子会社・運用子会社の役員・部長は別途必要に応じ招集する枠組みとする。
統合的リスク管理 委員会	財務企画部 担当役員 経営企画部 担当役員	財務企画部・経営企画部・リスク統括部の各担当役員、副担当役員、部長、統轄補佐、部付部長	財務企画部 経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> グループの自己資本管理・統合的リスク管理態勢強化に向けた方針・施策の審議等を行う。 パーゼル対応のみならず、統合的リスク管理全般に係る協議を行う。
IT委員会	経営企画部 担当役員	経営企画部・システム企画部の各担当役員・副担当役員・部長・統轄補佐・部付部長	経営企画部	原則四半期毎	<ul style="list-style-type: none"> IT投資ガイドライン策定に係る協議等を行う。 必要に応じて当社の役員・部長、銀行子会社・運用子会社の関係役員・部長も出席する。
内部監査委員会	内部監査部 担当役員	内部監査部担当役員、副担当役員、内部監査部長、統轄補佐・部付部長	内部監査部	原則3か月に1回 案件に応じ 随時	<ul style="list-style-type: none"> グループの内部監査態勢強化に向けた方針・施策の協議を行う。 グループ各社内部監査計画を策定、内部監査計画の進捗状況の確認、内部監査態勢に係る評価および改善活動の状況を確認する。

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
情報開示委員会	総務部 担当役員	財務企画部、総務部、IR 部担当役員、経営企画 部、財務企画部、総務 部、業務部、コンプライ アンス統括部の各部長	総務部	随時	・経営関連情報を適時・正確・公平に開示するための具 体的方策の協議等を行う。 ・有価証券報告書等の検証、適時開示の決定等を行 う。
統合推進委員会	会長・社長	会長、社長、副社長、企 画担当役員・副担当役 員、経営企画部長、経営 企画部付部長、傘下銀 行の社長、企画担当役 員、統合推進担当役員、 企画担当部長、統合推 進部長	経営企画部	随時	傘下銀行統合等に係る重要事項の協議を行う。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

(中央三井信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
取締役会	会長	取締役、監査役	総務部	定時：月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役、監査役および執行役員に関する事項、経営管理の基本方針およびその他重要な業務執行に関する事項等 以下の事項の報告を行う。 職務の執行状況、取締役会の決議事項の執行経過とその結果、全般的執行方針等に関する事項等、その他取締役会が必要と認めた事項
監査役会	監査役の互選	監査役	監査役室	定時：月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の職務の執行状況の報告、会計監査人・取締役等からの報告、監査役・会計監査人の選任に関する同意等の決議等
経営会議	社長	取締役、各業務担当執行役員	総合企画部 (コンプライアンス統括部)	定時：原則月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等 以下の事項の報告を行う。 各部店における重要業務の遂行状況、業務上事故、トラブル・クレーム、訴訟案件の状況等 メンバー以外の出席者として、関連各部(総合企画部、リスク統括部、コンプライアンス統括部)の部長も出席する。また、持株会社の役員等も出席することができる。
投融资審議会	社長	取締役、下記各部の担当役員(ホールセール企画部・審査各部・総合企画部・リスク統括部・コンプライアンス統括部・投資金融部)	ホールセール企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項につき協議を行う。 重要な個別融資方針に関する事項、取引関係に基づく重要な個別有価証券投資方針に関する事項、主に信用リスクに依拠した重要な個別有価証券等投資方針に関する事項 以下の事項につき報告を行う。 信用リスク管理の状況、与信ポートフォリオの状況、与信集中排除規則に定める報告事項、信用リスクの相対的に高い先に関するモニタリング結果、有価証券等投資案件に係る時価変動状況等 メンバー以外の出席者として、関連各部(ホールセール企画部、審査各部、総合企画部、投資金融部)の部長も出席する。また、持株会社の役員等も出席することができる。
ALM審議会	社長	取締役、下記各部の担当役員(総合企画部・財務企画部・リスク統括部・総合資金部・営業企画部・ホールセール企画部、ローン業務推進部)	財務企画部	原則月1回 必要に応じ随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項につき協議を行う。 資金計画に関する事項、ALMIに関する事項、市場リスクに依拠した重要な個別有価証券等投資方針に関する事項、その他構成員が必要と認めた事項 以下の事項につき報告を行う。 市場関連リスク管理の状況、市場流動性の状況、資金繰りリスク管理の状況等 メンバー以外の出席者として、関連各部(総合企画部、財務企画部、リスク統括部、総合資金部、営業企画部、ホールセール企画部、ローン業務推進部)の部長も出席する。また、持株会社の役員等も出席することができる。
システム戦略委員会	総合企画部担当役員	総合企画部、リスク統括部、システム企画部の担当役員・部長	総合企画部	原則月1回	<ul style="list-style-type: none"> 当社の業務分野別ガイドラインの策定に係る協議を行う。 当社における個別投資案件(ただし、社長決裁権限案件)に係る協議を行う。 当社における個別システム投資案件(ただし社長決裁権限案件)の事後評価結果の報告を行う。

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
預金者等データ整備対応委員会	営業企画部担当役員	営業企画部担当役員および下記各部の部長(総合企画部・営業企画部・事務管理部・システム企画部・コンプライアンス統括部)、ならびに持株会社のコンプライアンス統括部長	営業企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・預金保険法に基づく預金者等データ整備に関わる対応促進、進捗管理を行う。 ・上記に関する取締役会・経営会議への報告を行う。
資産査定検証委員会	リスク統括部担当役員	リスク統括部担当役員、審査各部担当役員、下記各部の部長(リスク統括部・ホールセール企画部・審査各部・内部監査部)、持株会社のリスク統括部担当役員および下記各部の部長(リスク統括部・業務部・内部監査部)	リスク統括部	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の事項につき経営会議あるいは投融资審議会に先立ち報告・討議を行う。 資産査定実施要領の重要な改正、信用リスクの相対的に高い先に関するモニタリング結果、不動産担保評価の正確性の検証結果等
金融円滑化委員会	融資企画部長	ホールセール企画部、リスク統括部、コンプライアンス統括部、お客様サービス部、ローン業務推進部、審査各部の各部長、その他委員長が認める者	ホールセール企画部	原則月1回	<ul style="list-style-type: none"> ・金融円滑化に関する以下の事項の事前討議を行う。 金融円滑化に関する方針の策定および態勢整備状況のモニタリング、金融円滑化への対応状況のモニタリング、融資申込の謝絶理由や貸出条件変更等の申込の取下げや謝絶、対応遅延等の理由の妥当性の検証
投資委員会	投資金融部長	投資金融部、総合企画部、リスク統括部、ホールセール企画部、審査各部の各部長	投資金融部	原則月1回	<ul style="list-style-type: none"> ・投資に係る具体的事項の立案(投資基準等)を行う。 ・個別案件の取組可否の検討を行う。 ・投資済案件のモニタリングを行う。
内部管理部長会	コンプライアンス統括部長	コンプライアンス統括部、総合企画部、業務部、人事部、リスク統括部、法務部、お客様サービス部、営業企画部、ホールセール企画部、ローン業務推進部、事務管理部、システム企画部、内部監査部の各部長及び持株会社のコンプライアンス統括部長、業務部長、リスク統括部長	コンプライアンス統括部	原則月1回	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理に関する事項、法令遵守に関する事項に関し、部長が、管理態勢、管理状況や個別事案について確認、意見交換、調整を行う。 ・内部管理経営会議の予備討議を行う。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

(中央三井アセット信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長(社長)	取締役、監査役	総務部	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役、監査役および執行役員に関する事項、経営管理の基本方針およびその他重要な業務執行に関する事項等 以下の事項の報告を行う。 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、全般的執行方針等に関する事項等
監査役会	監査役の互選	監査役	監査役室	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取、監査報告の作成、監査役・会計監査人の選任に関する同意等、会計監査人の報酬等に対する同意、監査役の権限行使に関する協議、監査役の報酬に関する協議、監査役監査規程の改廃等
経営会議	社長	取締役、各業務担当執行役員	総合企画部 (コンプライアンス統括部)	定時:月1回 臨時:随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等 以下の事項の報告を行う。 各部店における重要業務の遂行状況、業務上事故、トラブル・クレーム、訴訟案件の状況等 メンバー以外の出席者として、関連各部(総合企画部、リスク統括部、コンプライアンス統括部)の部長も出席する。また、持株会社の役員等も出席することができる。
業務開発委員会	総合企画部担当役員	総合企画部担当役員および下記各部の部長・次長・主席調査役(総合企画部・受託企画部・運用企画部)	総合企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の報告・討議を行う。 中長期的視野に立脚した当社の戦略についての具体的な討議・検討 その他、事務局において業務運営上特に必要と認める事項
システム戦略委員会	総合企画部担当役員	総合企画部・リスク統括部・システム企画部の担当役員・部長	総合企画部	原則月1回 必要に応じ随時	<ul style="list-style-type: none"> 当社の業務分野別ガイドラインの策定にかかる協議。 当社における個別システム投資案件(ただし社長決裁権限案件)に係る協議。 当社における個別システム投資案件(ただし社長決裁権限案件)の事後評価結果の報告 必要に応じて、関係役員・部長を招集する。
内部管理部長会	コンプライアンス統括部長	コンプライアンス統括部長および関連各部の部長	コンプライアンス統括部	原則月1回 必要に応じ随時	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理に関する事項、法令等遵守に関する事項に関し、部長が、管理態勢、管理状況や個別事案について確認、意見交換、調整を行う。 内部管理経営会議の予備討議を行う。 メンバー以外の出席者として、持株会社の関連各部(業務部、リスク統括部、コンプライアンス統括部)の部長も出席する。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

(住友信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
取締役会	会長	取締役、監査役	総務部	月1回以上	重要な業務執行の決定 取締役・執行役員の業務執行の監督
監査役会	常任監査役	監査役	監査役室	月1回以上	監査に関する重要な事項に係る報告、協議、決議。
経営会議	社長	社長、社長が指定する取締役ならびに執行役員	企画部	週1回	当社経営の基本方針に関する事項、個別重要事項について決議
事業統括役員会議	社長	社長、統轄役員、顧客グループ統轄役員、顧客グループ・リテール事業統括役員、顧客グループ・ホールセール事業統括役員ならびに事業の統括役員、および社長が指定する顧客グループ副統轄役員、顧客グループ・リテール事業副統轄役員、顧客グループ・ホールセール事業副統括役員ならびに各事業の副統括役員	企画部	月2回	当社経営の基本方針に関する事項および各事業の重要事項に関する情報共有と総合的かつ機動的な検討
執行役員会	社長	社長、執行役員	企画部	年1回以上	当社経営の基本方針に関する事項の情報共有と意見交換
ALM審議会	管理部統轄役員	企画部、管理部、リスク統括部の各統轄役員、顧客グループ・リテール事業統括役員、顧客グループ・ホールセール事業統括役員、マーケット資金事業統括役員、社長が任命する役員	管理部	月1回以上	市場リスク・流動性リスクに関するリスク管理計画およびALM基本計画(許容リスク量の配分を含む)の策定、リスクの運営・管理状況の把握・確認、基本的事項の決議
投融資審議会	社長が任命	企画部、管理部、リスク統括部、調査部の各統轄役員、顧客グループ・ホールセール事業統括役員、投融資管理グループ長、投融資管理グループ・審査第一部担当役員、投融資管理グループ・審査第二部担当役員、社長が任命する役員	ホールセール企画部	週1回	運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用ならびに信託財産を含む資産の健全性確保を図るため与信業務における基本方針および投融資案件・信託業務に係る案件等の審議・決議

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
受託財産運用審議会	受託事業統括役員または副統括役員	受託事業統括役員、受託事業副統括役員、社長が任命する役員、受託資産企画部長、受託監理部長、年金信託部長、年金運用部長、受託業務推進部長、受託資産運用部長、総合運用部長、株式運用部長、債券運用部長、ハッジ・クオンツ運用部長および運用サービス部長、委員長が必要と認められた者	受託資産企画部	月1回	運用の基本方針に関する事項、顧客との運用協議の基本方針に関する事項、資産運用の適正な管理に関する重要事項の決議、ならびに受託計画等の推進状況、その他受託財産運用審議会の構成員が受託財産運用審議会に報告を要すると認めた事項の報告
企画委員会	企画部長	企画部長、管理部長、人事部長、リテール企画推進部長、総務部長、業務部長、業務管理部長、ホールセール企画部長、海外業務企画部長	企画部	随時	組織横断的・全社的観点からの検討を要する重要案件の討議
歩積両建自粛委員会	顧客グループ・ホールセール統括役員	顧客グループ・ホールセール事業統括役員、顧客グループ・リテール事業統括役員、ホールセール企画部長、リテール企画推進部長、審査部長、業務管理部長、業務監査部長	ホールセール企画部	随時	歩積両建に関する重要事態発生時における対応の検討
コンプライアンス委員会	コンプライアンス統括部統轄役員	コンプライアンス統括部統轄役員、企画部長、業務部長、総務部長、人事部長、コンプライアンス統括部長、CS推進部長、リスク統括部長、業務管理部長、業務監査部長、事務推進部長、リテール企画推進部長、ホールセール企画部長、海外業務企画部長、不動産業務部長、受託監理部長、マーケット資金企画部長(*)	コンプライアンス統括部	四半期1回以上	コンプライアンス態勢及び顧客保護等管理態勢の整備・強化ならびにその実施状況等をチェックし、取締役会等に対して必要な助言・報告を行う (*)必要に応じ、以下のメンバーによる臨時委員会を開催することが出来る ・各事業統括役員およびリスク所管部の統轄役員等
商品審査委員会	リスク統括部統轄役員	リスク統括部統轄役員、企画部統轄役員、業務部統轄役員、業務部長、企画部長、管理部長、コンプライアンス統括部長、CS推進部長、業務管理部長、リスク統括部長	リスク統括部	随時	新商品・新規業務の導入等に関して、統合的リスク管理の観点から、リスクの適切な管理・運営に資することを目的とし、その妥当性に関して、総合的な審査を行う
財務戦略委員会	企画部統轄役員	企画部統轄役員、管理部統轄役員、リスク統括部統轄役員、顧客グループ・ホールセール事業統括役員、マーケット資金事業統括役員、企画部長、管理部長、リスク統括部長、ホールセール企画部長、マーケット資金企画部長、財務ユニット長	企画部	半期1回以上	経営戦略・財務戦略と整合的なリスク量配分状況の把握・確認、資本の効率的活用・充分性確保の実現を目的とした諸施策の検討・提言、全社財務マネジメント(ホトムラインの損失やトップラインの市況変動をマクロ的にヘッジする機能)の協議
オペレーショナルリスク管理委員会	リスク統括部統轄役員	リスク統括部統轄役員、業務管理部統轄役員、リスク統括部長、業務管理部長、コンプライアンス統括部長、総務部長、人事部長、各事業統括部長	リスク統括部	原則として、1月、3月、4月、7月、9月、10月	オペリスクの総合的な管理に関する委員会として、オペリスクに関する方針及び計画の検討・調整・立案・見直し、オペリスクに関わる重要な態勢整備の検討、オペリスクの総合的な管理の状況のモニタリング、重要なオペレーション事故への対応・再発防止・予防策の検討等を実施
ディスクロージャー委員会	総務部統轄役員	総務部統轄役員、管理部長、総務部長、管理部長、企画部長、業務部長、コンプライアンス統括部長及び総務部統轄役員が指名する役職員	総務部、管理部	半期1回以上	当社の経営関連情報が、外部に公正かつ適時・適切に開示されるよう、開示に係る内部統制手続きの設計、維持するための具体的な方策の検討

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
業務効率化委員会	企画部統轄役員	企画部統轄役員、人事部統轄役員、業務管理部統轄役員、企画部長、人事部部長、業務管理部部長、総務部長、管理部長、各事業統括部長	業務管理部、企画部	4半期毎	構造的な経費削減策と、内向きの業務や必要性・生産性の低い業務の廃止・見直しの実施・推進
与信管理委員会	投融資管理グループ長	審査第一部担当役員、審査第二部担当役員、顧客グループ・ホールセール事業統括役員、管理部統轄役員、企画部統轄役員、審査第一部長、審査第二部長、ホールセール企画部長、管理部長、企画部長	審査第一部	月1回	与信ポートフォリオのストック・大口主要銘柄の状況等に関する情報を共有化し、信用リスクへの対応策等を協議
リテール投資営業委員会	リテール事業統括役員	投資営業担当役員、リテール事業副統括役員、受託事業統括役員、受託事業副統括役員、企画部統轄役員	リテール企画推進部、投資営業推進部、受託資産企画部投資営業企画室	隔週1回	リテール投資営業における営業店部の具体的な活動方針・活動施策、商品戦略に関する提言、各種施策・計数の進捗管理
ホールセール投資営業委員会	ホールセール事業統括役員	投資営業担当役員、受託事業統括役員、受託事業副統括役員、マーケット資金事業統括役員、企画部統轄役員	ホールセール企画部、投資営業推進部、受託資産企画部投資営業企画室	月1回	ホールセール投資営業における営業店部の具体的な活動方針、商品戦略に関する提言、各種施策・計数の進捗管理

(図表9) 担当業務別役員名一覧

(三井住友トラスト・ホールディングス)

(平成24年3月31日現在)

担当業務	担当役員	副担当役員
経営企画部	大久保取締役常務執行役員	岩崎取締役専務執行役員
財務企画部	岩崎取締役専務執行役員	大久保取締役常務執行役員
業 務 部	穂積常務執行役員	岩崎取締役専務執行役員
総 務 部	向原取締役副社長・北村取締役副社長	—
人 事 部	向原取締役副社長・北村取締役副社長	—
リスク統括部	草川専務執行役員	上神田常務執行役員
コンプライアンス統括部	草川専務執行役員	上神田常務執行役員
法 務 部	草川専務執行役員	上神田常務執行役員
事務企画部	上神田常務執行役員	草川専務執行役員
システム企画部	工藤常務執行役員	佐谷戸取締役常務執行役員
内部監査部	落合取締役常務執行役員	佐谷戸取締役常務執行役員

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

(中央三井信託銀行)

(平成24年3月31日現在)

担当業務	担当役員	副担当役員
総合企画部	岩崎専務執行役員	—
統合推進部	岩崎専務執行役員	—
財務企画部	岩崎専務執行役員	—
業 務 部	岩崎専務執行役員	—
総 務 部	北村取締役副社長	上神田常務執行役員
人 事 部	北村取締役副社長	越村執行役員
リスク統括部	上神田常務執行役員	—
コンプライアンス統括部	上神田常務執行役員	—
法 務 部	上神田常務執行役員	—
お客様サービス部	桐谷常務執行役員	—
総合資金部	橋本常務執行役員	—
営業企画部	桐谷常務執行役員	—
リテール受託業務部	桐谷常務執行役員	—
プライベートバンキング部	桐谷常務執行役員	渡辺執行役員
ダイレクトチャネル営業部	桐谷常務執行役員	—
ローン業務推進部	中江常務執行役員	—
ホールセール企画部	中江常務執行役員	—
不動産アセットファイナンス部	中江常務執行役員	—
投資金融部	中江常務執行役員	—
審査第一部	河上取締役専務執行役員	—
審査第二部	河上取締役専務執行役員	—
国際部	中江常務執行役員	—
決済管理部	工藤常務執行役員	—
不動産業務部	庄司常務執行役員	—
不動産営業第一部	庄司常務執行役員	—
不動産営業第二部	庄司常務執行役員	—
不動産投資営業部	庄司常務執行役員	—
不動産投資開発部	庄司常務執行役員	越村執行役員
不動産投資顧問部	庄司常務執行役員	—
不動産カスタディ部	庄司常務執行役員	—
不動産審査部	河上取締役専務執行役員	—
証券代行部	植木常務執行役員	広瀬執行役員
証券代行営業部	植木常務執行役員	広瀬執行役員
証券代行推進部	植木常務執行役員	広瀬執行役員
事務管理部	工藤常務執行役員	—
システム企画部	工藤常務執行役員	—
内部監査部	増田取締役副社長	—

(図表9)担当業務別役員名一覧

(中央三井アセット信託銀行)

(平成24年3月31日現在)

担当業務	担当役員
総合企画部	三澤常務執行役員
統合推進部	三澤常務執行役員
財務企画部	三澤常務執行役員
業務部	桑名取締役常務執行役員
総務部	桑名取締役常務執行役員
人事部	桑名取締役常務執行役員
リスク統括部	桑名取締役常務執行役員
コンプライアンス統括部	桑名取締役常務執行役員
法務部	桑名取締役常務執行役員
受託企画部	三澤常務執行役員
年金コンサルティング部	三澤常務執行役員
年金信託部	三澤常務執行役員
信託業務部	桑名取締役常務執行役員
運用企画部	坂田取締役専務執行役員
年金運用部	坂田取締役専務執行役員
受託運用部	坂田取締役専務執行役員
株式運用部	坂田取締役専務執行役員
債券運用部	坂田取締役専務執行役員
パッシブ・クオンツ運用部	坂田取締役専務執行役員
投資商品業務部	坂田取締役専務執行役員
事務管理部	桑名取締役常務執行役員
システム企画部	桑名取締役常務執行役員
内部監査部	住田取締役社長

(図表9) 担当業務別役員名一覧

(住友信託銀行)

(平成24年3月31日現在)

担当業務	担当役員	副担当役員
業務監査部	常陰取締役会長兼取締役社長	木下執行役員
リテール事業	鈴木取締役兼常務執行役員	野原常務執行役員
ホールセール事業	服部取締役兼専務執行役員	浅井取締役兼常務執行役員 大久保取締役兼常務執行役員
不動産事業	四十宮常務執行役員	永野執行役員
受託事業	大塚取締役兼副社長執行役員	北野常務執行役員 野原常務執行役員
マーケット資金事業	筒井取締役兼専務執行役員	佐々木常務執行役員
顧客グループ	服部取締役兼専務執行役員	—
投融資管理グループ	穂積取締役兼専務執行役員	—
本店総括部	向原取締役兼副社長執行役員	—
企画部	大久保取締役兼常務執行役員	—
管理部	佐谷戸取締役兼常務執行役員	—
業務部	穂積取締役兼専務執行役員	—
総務部	草川取締役兼専務執行役員	木下執行役員
人事部	草川取締役兼専務執行役員	大久保取締役兼常務執行役員 木下執行役員
コンプライアンス統括部	佐谷戸取締役兼常務執行役員	—
CS推進部	佐谷戸取締役兼常務執行役員	—
リスク統括部	平木常務執行役員	—
調査部	平木常務執行役員	—
業務管理部	田中常務執行役員	—
事務推進部	田中常務執行役員	—
審査第一部	穂積取締役兼専務執行役員	土屋執行役員
審査第二部	穂積取締役兼専務執行役員	土屋執行役員
リテール企画推進部	鈴木取締役兼常務執行役員	—
ダイレクトバンキング部	野原常務執行役員	—
プライベートバンキング部	鈴木取締役兼常務執行役員	—
ローン推進部	田中常務執行役員	—
営業開発部	小曾根執行役員	—
投資営業推進部	野原常務執行役員	—
オーナーコンサルティング部	小曾根執行役員	—
ホールセール企画部	服部取締役兼専務執行役員	浅井取締役兼常務執行役員 大久保取締役兼常務執行役員 柴田執行役員
海外業務企画部	浅井取締役兼常務執行役員	佐々木常務執行役員
投資金融部	浅井取締役兼常務執行役員	—
証券代行部	向原取締役兼副社長執行役員	—

担当業務	担当役員	副担当役員
不動産金融ソリューション部	服部取締役兼専務執行役員	—
企業情報部	柴田執行役員	—
資産金融部	大久保取締役兼常務執行役員	—
ホールセール事務推進部	服部取締役兼専務執行役員	—
不動産業務部	四十宮常務執行役員	—
不動産営業開発部	四十宮常務執行役員	—
不動産管理部	四十宮常務執行役員	—
不動産営業第一部	四十宮常務執行役員	—
不動産営業第二部	四十宮常務執行役員	—
不動産営業第三部	四十宮常務執行役員	—
本店不動産営業部	四十宮常務執行役員	—
不動産投資事業部	四十宮常務執行役員	—
受託資産企画部	北野常務執行役員	—
受託監理部	北野常務執行役員	—
受託業務推進部	北野常務執行役員	—
運用サービス部	北野常務執行役員	—
年金信託部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
年金コンサルティング部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
確定拠出年金部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
総合戦略運用部	北野常務執行役員	—
株式運用部	北野常務執行役員	—
インデックス・クオンツ運用部	北野常務執行役員	—
受託資産運用部	北野常務執行役員	野原常務執行役員
年金運用部	北野常務執行役員	野原常務執行役員
年金営業部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
本店法人信託営業部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
東京法人信託営業第一部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
東京法人信託営業第二部	大塚取締役兼副社長執行役員	—
マーケット資金企画部	筒井取締役兼専務執行役員	—
市場事務部	筒井取締役兼専務執行役員	—
財務ユニット	筒井取締役兼専務執行役員	—
戦略投資ユニット	佐々木常務執行役員	—
業務開発ユニット	筒井取締役兼専務執行役員	—
マーケットメイクユニット	筒井取締役兼専務執行役員	—
マーケティングユニット	筒井取締役兼専務執行役員	—
ロンドン拠点ユニット	佐々木常務執行役員	—
ニューヨーク拠点ユニット	佐々木常務執行役員	—

(図表10)貸出金の推移[2社合算ベース:中央三井信託銀行+住友信託銀行]

(残高)

(億円)

	23/3月末 実績 (A)	24/3月末 計画 (B)	24/3月末 実績 (C)	備考	25/3月末 計画 (D)
国内貸出	211,562	208,117	206,594		226,100
中小企業向け貸出(注)	18,313	18,243	18,489		18,499
うち保証協会保証付貸出	17	20	19		19
個人向け貸出(事業用資金を除く)	55,657	62,704	60,925		69,308
うち住宅ローン	53,814	59,776	59,367		68,176
その他	137,591	127,168	127,178		138,292
海外貸出	2,610	3,454	3,427		6,194
合計	214,172	211,570	210,021		232,294

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(※)日系非居住者向け貸出は国内貸出に含む。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	24/3月末 計画 (B)-(A)+(フ)	24/3月末 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	25/3月末 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	▲ 2,108	▲ 3,219		19,506
中小企業向け貸出	310	496		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	23年度中 計画 (ア)	23年度中 実績 (イ)	備考	24年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	746 (226)		()
貸出金償却(注1)	()	0 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	156 (51)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	0 (0)		()
上記以外への不良債権売却額	()	11 (2)		()
その他の処理額(注4)	()	577 (171)		()
債権流動化(注5)	()	16 (125)		()
私募債等(注6)	()	777 (53)		()
子会社等(注7)	()	0 (▲ 122)		()
為替要因(注8)	()	208 (38)		()
計	1,337 (379)	1,748 (320)		()

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(注8)為替変動による貸出残高の増減額。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク (カントリーリスクも含む)	<p>[基本方針]</p> <p>・グループ全体の信用リスク管理の基本方針を定め、与信関連業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、信用リスク管理態勢(審査部署、与信管理部署、問題債権管理部署における管理態勢を含む)および資産査定管理態勢の整備を行うこととしています。また、与信先の実態を把握し、与信先に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行うことは信用リスク削減の観点からも重要であると認識し、対応を図っています。</p> <p>・傘下銀行においても同様に、上記方針に則って、リスク管理態勢を整備・確立し、適切な信用リスク管理を行うこととしています。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <p>・持株会社における信用リスク管理部署はリスク統括部と定めています。リスク統括部はグループ全体の信用リスクの状況をモニタリング・分析を行うとともに、傘下銀行等に対して監督・指導を行っています。</p> <p>・傘下銀行においても同様に、信用リスク管理部署をリスク統括部と定めています。また、信用リスク関連の管理部署として、審査部署、与信管理部署、問題債権管理部署及び資産査定管理部署を定めています。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>・与信先の状況等について、当社グループを一体的に管理するとともに、貸出金のみならず、信用リスクを有する資産及びオフバランス資産を統合的に管理しています。</p> <p>・信用格付等を用いて信用リスクの評価・計測を行うとともに、リスク限度枠の設定や与信集中リスクの管理等を通じて、信用リスクを適切にコントロールしています。また、与信ポートフォリオ状況(特定の業種又は特定のグループに対する信用集中の状況等)を適切に把握・管理しています。</p>	<p>基礎的內部格付手法から先進的內部格付手法移行を目指し、グループ横断的な対応の推進・強化を図っています。</p> <p>新銀行としての与信集中リスク管理運営を2011年度下期より前倒しして導入し、管理態勢の定着・確立を図っています。</p>
マーケットリスク (市場リスク)	<p>[基本方針]</p> <p>グループ全体の市場リスク管理の基本方針を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスクプロファイルに見合った適切なリスク管理を行うこととしています。</p> <p>・傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいて市場リスク管理を行っています。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <p>・持株会社における市場リスク管理の統括部署をリスク統括部と定めています。</p> <p>リスク統括部は、グループ全体の市場リスクの状況についてモニタリング・分析を行うとともに、傘下銀行に対して監督・指導を行っています。</p> <p>・傘下銀行においては、市場リスク管理にあたり、フロントオフィス(市場部署)、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を分離し、牽制機能が発揮される体制を構築しています。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>経営体力の範囲で配賦されたリスク資本に基づくリスク限度枠や損失拡大防止を目的として設定したアラームポイントの遵守状況等を管理しています。</p> <p>市場リスクをVaR(一定の保有期間に一定の信頼区間で被りうる最大損失額)により計測するとともに、VaRによる市場リスク計測の補完を目的としてストレステストを実施しています。</p> <p>バーゼルⅡにおけるアウトライヤー基準の銀行勘定金利リスクに関し、定期的にモニタリングを行い管理しています。</p>	<p>ヒストリカルシナリオに加え、足元の経済環境を踏まえたフォワードルッキングな仮想シナリオに基づくストレステストを実施し、自己資本の充分性検証に活用する等、ストレステストの高度化を図っています。</p>
流動性リスク (資金繰りリスク)	<p>[基本方針]</p> <p>グループ全体の資金繰りリスク管理の基本方針を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスクプロファイルに見合った適切なリスク管理を行うこととしています。</p> <p>・傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいて資金繰りリスク管理を行っています。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <p>・持株会社における資金繰りリスク管理の統括部署をリスク統括部と定めています。</p> <p>リスク統括部は、グループ全体の資金繰りリスクの状況についてモニタリング・分析を行うとともに、傘下銀行に対して監督・指導を行っています。</p> <p>・傘下銀行においては、資金繰りリスク管理にあたり、資金繰りリスク管理部署について、資金繰り管理部署、市場部署等からの独立性を確保し、牽制機能が発揮される体制を構築しています。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>内外の情報を収集・分析し、現状においてどの資金繰りの逼迫度区分に該当するかを適切に把握するとともに、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行うほか、コンテンツンジェンシープランを策定し危機管理に万全を期しています。</p>	<p>バーゼルⅢにおける流動性規制に対応するため、グループ横断的な対応の推進・強化を図っています。</p>

		当期における改善等の状況
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[基本方針] ・グループ全体のオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、オペレーショナル・リスクを業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行うこととしています。 ・傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいてオペレーショナル・リスク管理を行っています。</p> <p>[リスク管理体制] ・持株会社におけるオペレーショナル・リスクの総合的な管理部署をリスク統括部と定めています。また、事務リスク管理部署およびシステムリスク管理部署を設置しています。 ・リスク統括部は、グループのオペレーショナル・リスク全般をモニタリングし、傘下銀行等に対して監督・指導を行っています。 ・傘下銀行においても同様に、各リスク管理部署を定めています。</p> <p>[リスク管理手法] 当グループでは、定期的に統制状況にかかる自己評価(CSA)やオペレーショナル・リスク計測を実施し、定性・定量の両面からオペレーショナル・リスクを適切に評価・把握し、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析及び再発防止策の策定により、リスクの削減を図ることとしています。また、策定したリスク削減策の効果について検証を行ない、リスク削減策の見直し・改善に繋げています。</p>	粗利益配分手法から先進的計測手法移行を目指し、グループ横断的な対応の推進・強化を図っています。
法務・コンプライアンス リスク	<p>[基本方針] ・持株会社において法務・コンプライアンスリスク等を含むグループ全体のオペレーショナルリスク管理の基本方針を定めています。 ・傘下銀行においては上記方針に基づき、オペレーショナルリスク管理に関する基本方針および管理規程類等を定め、法務・コンプライアンスリスクを含むオペレーショナルリスクを総合的に管理しています。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・持株会社においては法務・コンプライアンスリスクの管理部署を法務部・コンプライアンス統括部と定めています。 ・傘下銀行においても法務・コンプライアンスリスクの管理部署を定め、当該部署が傘下銀行内の法務・コンプライアンスリスクの管理を行っています。</p> <p>[リスク管理手法] ・持株会社および傘下銀行の各拠点のコンプライアンスに関する責任者を各拠点長とし、各拠点長を補佐するため、各拠点にコンプライアンス担当者を配置しています。 ・各拠点ではコンプライアンス担当者を中心に、法務・コンプライアンスリスクの管理部署と連携し、態勢整備に取り組んでいます。 ・法務・コンプライアンスリスクの管理部署は、各拠点からの照会・相談等への対応、モニタリングおよび各拠点への指示・指導等を通じ総合的に法務・コンプライアンスリスクを管理しています。 ・また、持株会社・傘下銀行の役職員に対するコンプライアンス研修等を継続的に実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。</p>	インサイダー取引規制遵守に関するルールをはじめ、新銀行の法務・コンプライアンス関連ルールについて、より実効的・効率的な運営を目指した整備を行っています。
レピュテーションリスク	<p>[基本方針] 当グループでは、風評リスクをオペレーショナル・リスクの一部と捉え、オペレーショナル・リスクの基本方針に従い、当該リスクの特性等に応じた適切な管理を行うこととしています。</p> <p>[リスク管理体制] ・持株会社および傘下銀行における風評リスク管理部署をリスク統括部と定めています。 ・リスク統括部は、広報担当部署やIR(投資家向け広報)担当部署等と連携し、グループ全体の風評リスク管理を行っています。</p> <p>[リスク管理手法] 広報・IR(投資家向け広報)活動などを通じ、当グループに関連する報道・風評などに対して、情報収集のうえ迅速かつ適切に対応することにより、リスクの未然防止を図ることとしています。</p>	広報・IR(投資家向け広報)活動などを通じ、当グループに関連する報道・風評などについて、情報収集しています。

(図表13)金融再生法開示債権の状況(銀行勘定)

[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

(銀行勘定)

(億円)

	23/3月末 実績(単体)	23/3月末 実績(連結)	24/3月末 実績(単体)	24/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	411	579	333	402
危険債権	779	1,039	964	1,330
要管理債権	1,019	1,184	762	917
小計(A)	2,211	2,802	2,060	2,650
正常債権	214,500	221,184	212,207	218,782
合計(B)	216,712	223,987	214,267	221,433
比率 (A)/(B)	1.02%	1.25%	0.96%	1.19%

(信託勘定)

(億円)

	23/3月末 実績(単体)	23/3月末 実績(連結)	24/3月末 実績(単体)	24/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	0	0	0	0
危険債権	156	156	276	276
要管理債権	83	83	6	6
小計(A)	240	240	282	282
正常債権	3,818	3,818	1,846	1,846
合計(B)	4,059	4,059	2,129	2,129
比率 (A)/(B)	5.93%	5.93%	13.27%	13.27%

引当金の状況

(億円)

	23/3月末 実績(単体)	23/3月末 実績(連結)	24/3月末 実績(単体)	24/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	822	1,035	600	827
個別貸倒引当金	431	568	587	701
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
偶発損失引当金	-	-	-	-
貸倒引当金 計	1,254	1,604	1,187	1,528
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,254	1,604	1,187	1,528
特別留保金	15	15	8	8
債権償却準備金	3	3	2	2
小 計	18	18	11	11
合 計	1,273	1,623	1,198	1,539

(図表14)リスク管理債権情報[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

(億円、%)

		23/3月末 実績(単体)	23/3月末 実績(連結)	24/3月末 実績(単体)	24/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定①	244	272	180	196
	信託勘定②	0	0	0	0
延滞債権額(B)	銀行勘定③	862	1,141	1,032	1,284
	信託勘定④	157	157	276	276
3か月以上延滞債権額(C)	銀行勘定⑤	0	0	0	0
	信託勘定⑥	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定⑦	1,019	1,183	762	916
	信託勘定⑧	83	83	6	6
①金利減免債権	銀行勘定⑨	6	10	3	8
	信託勘定⑩	-	-	-	-
②金利支払猶予債権	銀行勘定⑪	1	1	0	0
	信託勘定⑫	-	-	-	-
③経営支援先に対する債権	銀行勘定⑬	1	1	1	1
	信託勘定⑭	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	銀行勘定⑮	1,010	1,170	757	906
	信託勘定⑯	83	83	6	6
⑤その他	銀行勘定⑰	-	0	-	0
	信託勘定⑱	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定⑲	2,127	2,597	1,975	2,397
	信託勘定⑳	240	240	282	282
	銀信合計	2,368	2,838	2,257	2,680
部分直接償却		570	812	396	504
比率 ⑲/銀行勘定総貸出	銀行勘定	1.0%	1.2%	0.9%	1.1%
比率 ⑳/信託勘定総貸出	信託勘定	5.9%	5.9%	13.2%	13.2%

(図表15)不良債権処理状況[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

(単体)

(億円)

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	25/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	175	336	
うち銀行勘定	175	336	
個別貸倒引当金繰入額	0	293	
貸出金償却等(C)	175	42	
貸出金償却	168	13	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損等	7	29	
債権放棄損	-	-	
未払費用	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	▲0	-	
偶発損失引当金繰入額	-	-	
うち信託勘定(C)	-	-	
貸出金償却	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	-	-	
債権放棄損	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲30	▲221	
合計(A)+(B)	146	114	200

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	219	161	
グロス直接償却等(C)+(D)	395	204	

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(連結)

(億円)

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	25/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	287	294	
個別貸倒引当金繰入額	83	252	
貸出金償却等(C)	205	41	
貸出金償却	197	13	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	7	27	
債権放棄損	-	-	
未払費用	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	▲0	-	
偶発損失引当金繰入額	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	38	▲101	
合計(A)+(B)	326	192	300

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)			
グロス直接償却等(C)+(D)			

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17)倒産先一覧[2社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A				
B+				
B				
C+				
C				
C-				
D1				
D2				
D2				
D3				
E				
F				
格付なし				

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は貸出金ベース・与信ベース。

(注3) 「格付なし」は、すべて中小企業向けビジネスローン。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	24/3月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76
危険債権	647
要管理債権	238
正常債権	83,561
総与信残高	84,524

(図表17)倒産先一覧[住友信託銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1				
2				
3				
4				
5+				
5				
5-			1	166
6+	1	210		
6				
6-				
7				
7-				
8				
8-				
9				
10				
格付なし				

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	24/3月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	257
危険債権	592
要管理債権	530
正常債権	130,491
総与信残高	131,872

(図表18)評価損益総括表(平成24年3月末、単体)

[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	5,887	364	391	26
	債券	1,816	77	77	-
	株式	-	-	-	-
	その他	4,071	287	314	26
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	3,757	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	3,710	-	-	-
	その他	47	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	56,213	1,243	2,313	1,070
	債券	33,270	210	248	38
	株式	10,087	871	1,745	873
	その他	12,855	161	319	158
	金銭の信託	120	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,310	1,047	▲ 263	63	▲ 326
その他不動産	64	70	6	8	▲ 2
その他資産(注2)	—	—	—	—	—

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 中央三井:平成10年3月、住友信託:平成11年3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているもので上表には含めておりません。

(図表18)評価損益総括表(平成24年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	5,894	364	393	28
	債券	1,823	75	76	0
	株式	-	-	-	-
	その他	4,071	289	317	28
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1,381	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	375	-	-	-
	その他	1,005	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	60,681	973	1,804	830
	債券	38,548	260	282	21
	株式	10,183	502	1,182	680
	その他	11,950	210	339	128
	金銭の信託	142	2	2	-

その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益		
	価額		評価益	評価損	
事業用不動産(注1)	1,394	1,318	▲ 75	87	▲ 163
その他不動産	69	72	3	8	▲ 5
その他資産(注2)	—	—	—	—	—

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 中央三井:平成10年3月、住友信託:平成11年3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているので上表には含めておりません。

(図表19)オフバランス取引総括表

[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	23/3月末	24/3月末	23/3月末	24/3月末
金融先物取引	65,517	49,161	0	0
金利スワップ	2,440,802	1,811,936	35,756	36,621
通貨スワップ	21,006	19,034	2,331	1,431
先物外国為替取引	73,059	89,156	2,719	2,636
金利オプションの買い	65,668	35,362	1,606	1,231
通貨オプションの買い	37,971	27,374	3,286	1,984
その他の金融派生商品	2,067	0	5	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	—	—	▲ 32,739	▲ 33,698
合計	2,706,089	2,032,023	12,965	10,205

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(24/3月末時点)

[3社合算ベース:中央三井信託銀行+中央三井アセット信託銀行+住友信託銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用 力を有する取引先	格付BB/Ba以下に 相当する信用力を 有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	8,509	1,696	0	10,205
信用コスト ※	2	8	0	10
信用リスク量 ※	156	85	0	241

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

※BIS自己資本比率基準ベース。信用コスト:期待損失額(EL)、信用リスク量:リスクアセット×8%